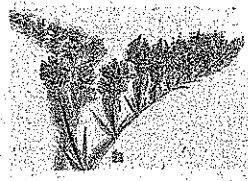


参院委で安保法案可決

論説



いで整備する必要があるのである。かという根本的な疑問や不信感が根強くある。

前夜から混乱が続いた参院特別委。17日も民主党が鴻池祥肇委員長の不信任動議を提出して抵抗を強めた。与党により動議が否決されるや、委員長が質疑打

が進むにつれ問題点や論理矛盾が次々露呈し、迷走を繰り返したのほなせか。

安倍晋三首相や中谷元・防衛相、岸田文雄外相らの答弁には一貫性がなく、衆参で計220回以上にわたって質疑が中断した。法案の中身が複雑で曖昧性がある

備する必要がある。「国際情勢に目をこらして従来への強行採決後は30%台まで落ち込んだ。約8割が説明不足とし、法案成立に約6割が反対、6割近くが憲法違反」と断している。

どこに確証があるのか。内閣支持率は下降。衆院での強行採決後は30%台まで落ち込んだ。約8割が説明不足とし、法案成立に約6割が反対、6割近くが憲法違反」と断している。

国会周辺には連日、法案に反対する人々が結集。与党が法案成立を急ぐのは、19日からの大型連休に入れば反対デモの勢いが一段と増すことを警戒しているのだらう。世論の圧力だ。

衆参選挙で国民は安保法制の中身など分かるはずもなく、決して「白紙委任」したわけではない。国会合主義で解釈改憲し、国民の懸念を無視することは立憲主義や国民主権に反する。政権の目指す方向は国民から遊離していくばかりだ。

歴代政権が禁じてきた集団的自衛権の行使を可能とする安全保障関連法案は、参院特別委員会と与党が採決を強行。一部野党を巻き込み賛成多数で可決した。

政府、与党は18日までの成立を急ぎ、参院本会議に緊急上程。民主党など野党は衆院に内閣不信任決議案を共同提出するなど、成立阻止へ徹底抗戦の構えだ。

安保法案は国論を二分する極めて問題の多い法制である。衆参で200時間超を費やしても国民の理解が進まない。説明不足は無論だが「違憲」が指摘され、中身も曖昧なまま、なぜ急

役割果たさぬ「良識の府」

ち切りを宣言、法案の強行採決に踏み切った。委員長席に議員が押し寄せ、騒然とした中で採決の声はかき消された。審議が尽くされたのなら、こんな醜態をさらけ出すことはなかったらう。「良識の府」が泣く。

95日という戦後最長の会期延長を組みながら、審議

るのに加え、閣僚の能力が問われる場面が相次いだ。さらに「戦争法案」と批判されるように、自衛隊の大幅な任務拡大で命の危険にさらされるリスクが増すのは否定できない。

安倍首相は「国民の命と平和な暮らしを守るため、切れ目のない安保法制を整

保に不可欠とする。だが米軍と限りなく一体化すれば、自衛隊の安全が脅かされ、日本や日本人が標的になる危険性は高まる一方ではないか。

安倍首相は参院委で「この法案が成立をした暁には、間違はなく理解は広がっていく」と強弁したが、